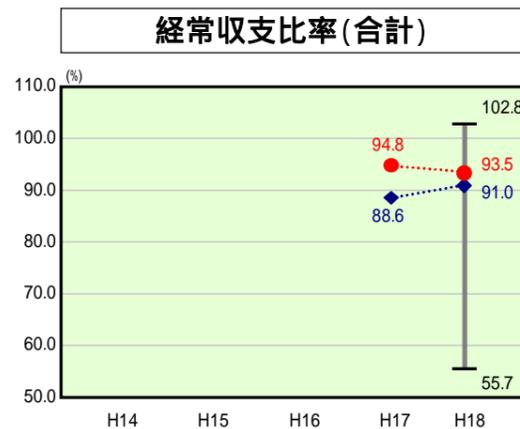


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 桜川市

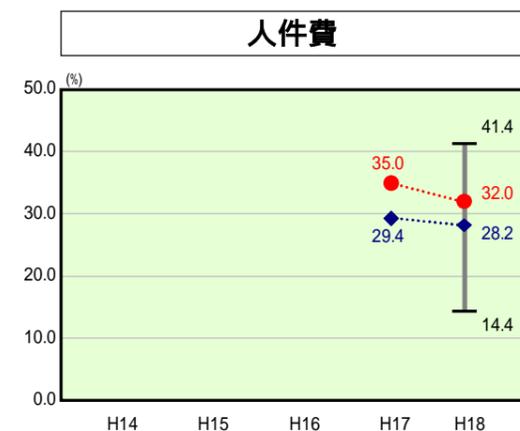
## 経常収支比率の分析



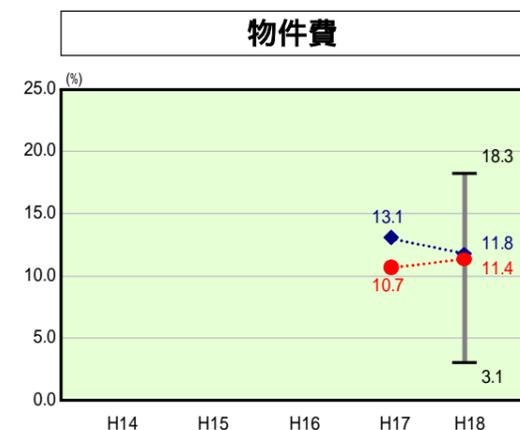
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	49,211人(H19.3.31現在)
面積	179.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,504,911千円
歳出総額	16,592,443千円
実質収支	827,574千円

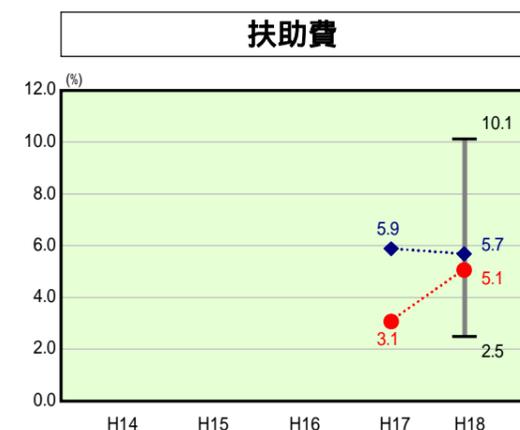
H18類似団体内順位 56/87  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



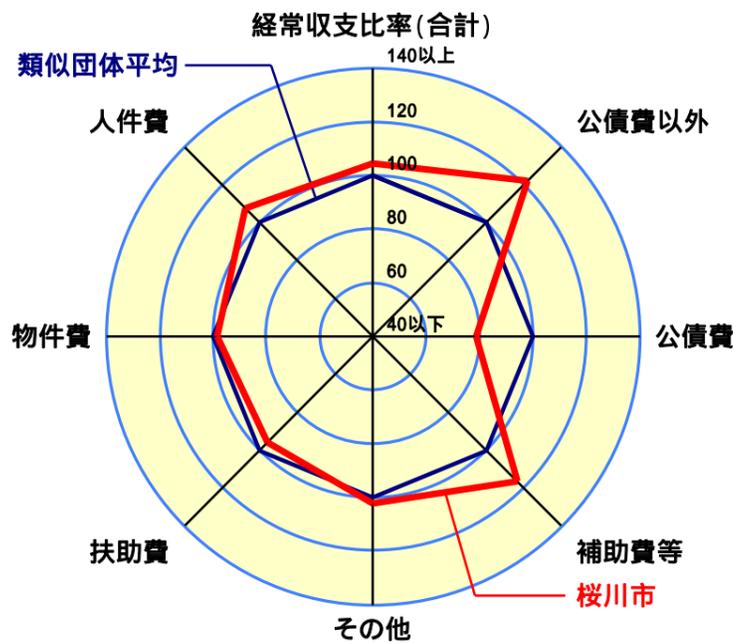
H18類似団体内順位 64/87  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 41/87  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 32/87  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

##### (人件費)

人件費については、32.0%で類似団体と比較して高い水準にある。これは職員の平均年齢が46.3歳と高く、ラスパイレス指数も類似団体に比較して高いことがあげられる。現在、集中改革プランにより計画的に職員の削減を図っている。退職者に対し新規採用者の抑制を行うことで、平成17年度から平成27年度の10年間に100名程度の削減を実施する予定である。

##### (物件費)

物件費の経常収支比率については、日頃より経常経費の削減に努めていることから類似団体に比較して0.4%下回っている。しかし、前年度対比で0.7%上昇しており、電算システム賃借料及び臨時職員賃金が増加していることによる。今後集中改革プランにより、事務事業の見直し及び指定管理者制度による施設管理の見直し等により削減を図っていく。

##### (扶助費)

扶助費の経常収支比率については、類似団体と比較して0.8%下回っているが、対前年度比率で2.0%上昇している。これは、児童手当や児童扶養手当の市負担分が増加していることなどがあげられる。今後生活保護費が類似団体の数値より若干高い部分があるので、資格審査等の適正化などにより類似団体の数値を超えないよう努めていく。

##### (補助費等)

補助費については類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への負担金及び国営費々浦用水事業の負担金、東西病院組合への負担金等が多額であるためである。平成19年度は、補助金等検討委員会を開催し、単独事業補助金の見直しを実施するなど補助費の削減に努力している。

##### (公債費)

公債費の経常収支比率は、類似団体と比較しても大きく下回っている。これは、近年大規模事業が少なかったためであるが、今後合併特例債を活用した新事業が予定されているため、比率は上昇していくものと見込まれる。そこで、公債費の額を抑制するために他事業において地方債の発行を控え、プライマリーバランスの黒字を持続していくよう努める。

##### (その他)

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の額が多額になっているためである。医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金や介護保険特別会計、老人保健特別会計への繰出金が増加している。国民健康保険事業に関しては、国民健康保険税の適正化を図ることにより、一般会計の負担を軽減してゆく。

##### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

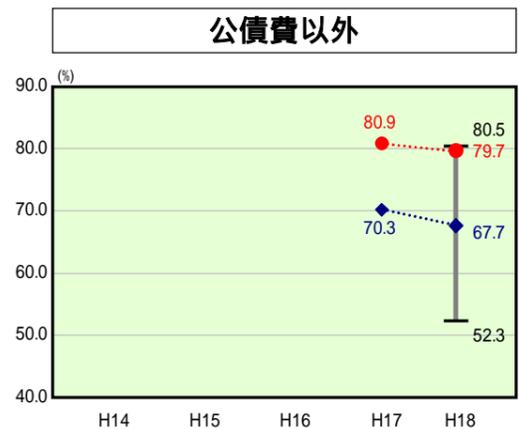
上記「(人件費)」と同様。

##### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

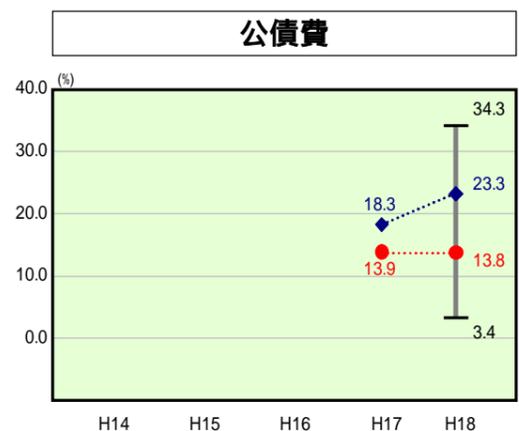
上記「(公債費)」と同様。

##### 【普通建設事業費】

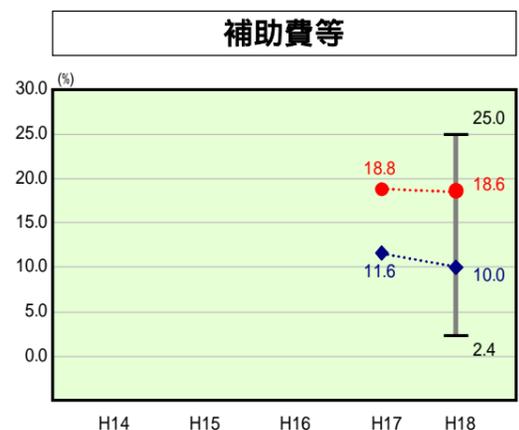
普通建設事業の人口1人当たり決算額が増加しているのは、まちづくり交付金事業の事業費増加及び市営住宅建設事業を新規に実施したためである。類似団体と比較すると大きく下回っているが、今後合併特例債を利用した事業を実施していく予定であるためその他の事業の抑制を図り事業費全体の額の圧縮を図っていく。



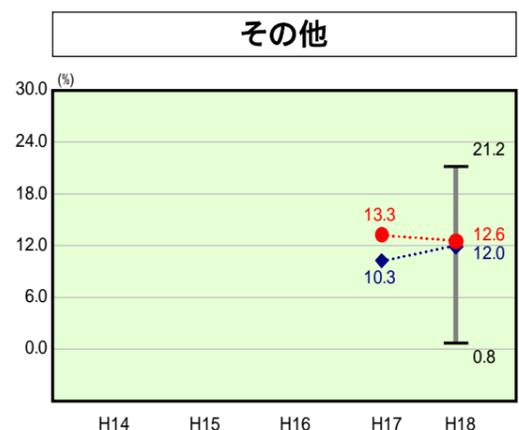
H18類似団体内順位 85/87  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 6/87  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



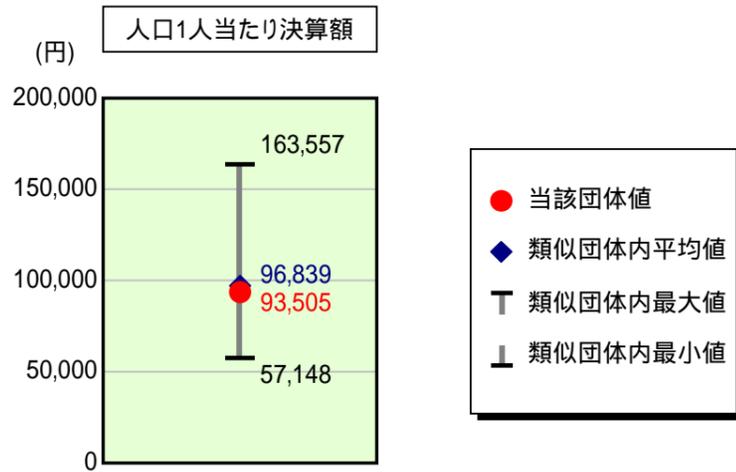
H18類似団体内順位 81/87  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 52/87  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



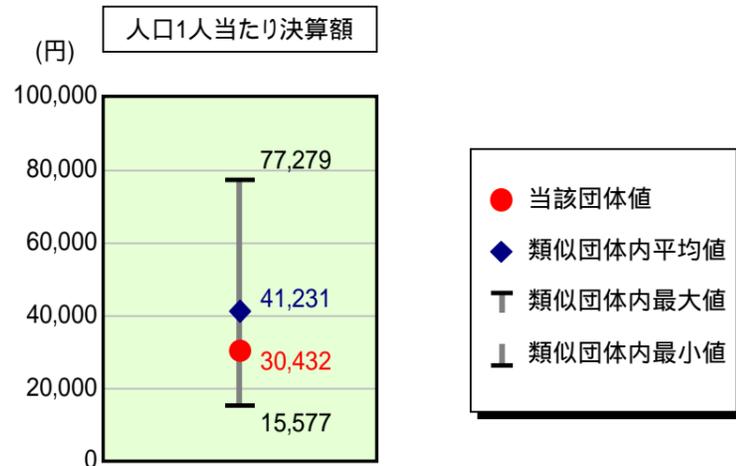
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,796,278	77,143	89,252	13.6
賃金(物件費)	124,894	2,538	4,892	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	523,022	10,628	6,848	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	251,628	5,113	880	481.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,905	4,814	3,287	46.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,598	1,760	2,080	15.4
退職金	417,843	8,491	10,401	18.4
合計	4,601,482	93,505	96,839	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	9.86	1.04
ラスパイレス指数	97.7	95.3	2.4

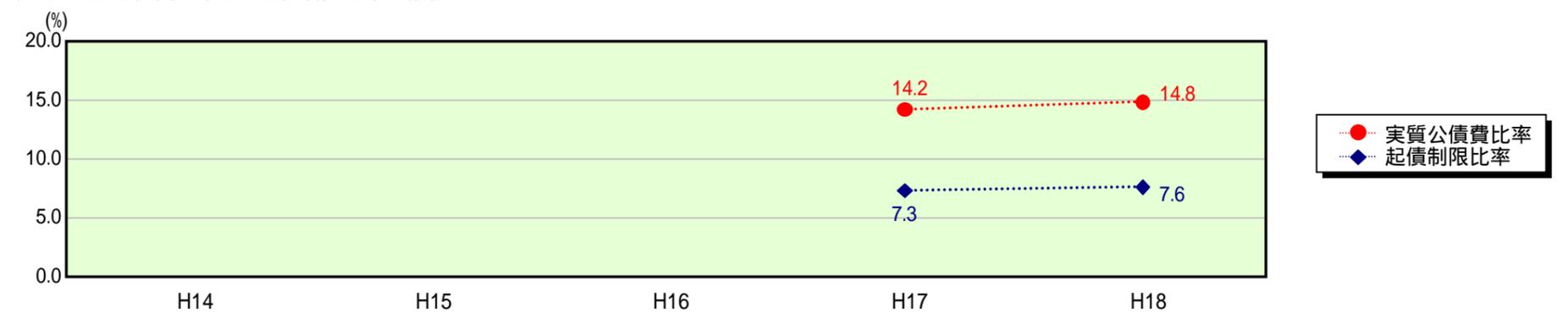
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

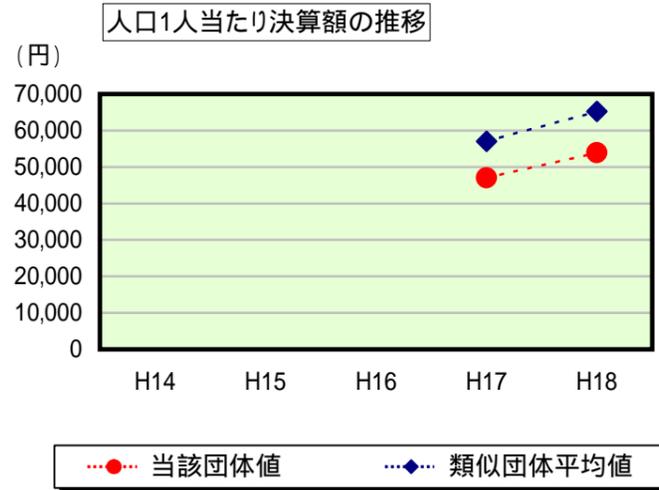
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,576,178	32,029	65,486	51.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	438,985	8,920	18,494	51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	435,506	8,850	5,152	71.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	310,141	6,302	2,450	157.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,263,208	25,669	50,378	49.0
合計	1,497,602	30,432	41,231	26.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,334,819	47,052		57,030		
うち単独分	1,200,287	24,189		37,129		
H18	2,652,444	53,899	14.6	65,235	14.4	0.2
うち単独分	826,905	16,803	30.5	35,265	5.0	25.5
過去5年間平均	2,493,632	50,476	14.6	61,133	14.4	0.2
うち単独分	1,013,596	20,496	30.5	36,197	5.0	25.5